

令和 5 年 度

三田市水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和5年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和5年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和5年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和5年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和5年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和5年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和4年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和4年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和5年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和5年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数
46,720 戸
- (2) 年間総配水量
12,228,000 m³
- (3) 1日平均配水量
33,500 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要	備考
改良事業	仕切弁等補強工事 重要給水施設管路耐震化工事(三田谷公園) 配水管支障移設工事 給水スポット設置工事 西高区配水池他電磁流量計他更新工事 小柿配水池他防水塗装工事(施設延命化対策事業) 古城浄水場他制御盤内更新工事 上青野給水加圧所他自動水質計更新工事 他	
広域化促進事業	給水管布設工事 小野・乙原・大川瀬他 広域化促進事業舗装工事他 下青野・小野 広域化促進事業給水管布設替工事 小野	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,051,739 千円
第1項	営業収益	2,583,589 千円
第2項	営業外収益	468,147 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,854,132 千円
第1項	営業費用	2,720,832 千円
第2項	営業外費用	86,229 千円
第3項	特別損失	37,071 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 458,147千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,089千円、当年度分損益勘定留保資金 292,606千円並びに減債積立金取崩額 44,871千円、建設改良積立金取崩額 84,581千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,566,953 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1,326,673 千円
第4項	工事分担金	44,800 千円
第5項	一般会計負担金	3,909 千円
第6項	新設加入分担金	70,300 千円
第7項	基金繰入金	115,100 千円
第8項	貸付金返還金	6,169 千円

支 出

第1款	資本的支出	2,025,100 千円
第1項	建設改良費	548,958 千円
第2項	投資その他の資産	1,415,101 千円
第3項	貸付金	6,169 千円
第4項	企業債償還金	44,872 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
道路改良工事(県道三田西インター線)に伴う配水管支障移設工事負担金	令和5年度 から 令和7年度 まで	50,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 建設改良費、投資その他の資産、貸付金及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 256,444千円
- (2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,138千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和5年2月17日 提出

三田市長 森 哲 男

令和5年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			3,051,739	
	(1) 営業収益		2,583,589	
		① 給 水 収 益	2,533,681	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	49,906	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		468,147	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,010	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	1,138	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
		③ 長 期 前 受 金 戻 入	417,462	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	4,536	水道メーター改造差益等
		⑤ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	(3) 特別利益		3	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	
		② 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	③ その他特別利益	1		

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業用 水費			2,854,132	
	(1) 営業費用		2,720,832	
		① 原水及び浄水費	1,592,218	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	229,025	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	183,718	料金調定、検針、収納その他業務の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	648,746	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	64,022	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	3,103	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		86,229	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,228	企業債償還利息等
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		37,071	
		① 固 定 資 産 売 却 損	35,670	投資有価証券の売却に伴う損失
		② 過年度損益修正損	1,400	過年度水道料金減免調定損
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
		① 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,566,953	
	(1) 企業債		1	
		① 企業債	1	
	(2) 出資金		1	
		① 出資金	1	
	(3) 固定資産売却代金		1,326,673	
		① 有形固定資産売却代金	3	
		② 投資有価証券売却収入	1,326,670	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工事分担金		44,800	
		① 工事分担金	44,800	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一般会計負担金		3,909	
		① 一般会計負担金	3,909	消火栓新設負担金
	(6) 新設加入分担金		70,300	
		① 水道事業加入分担金	70,300	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
	(7) 基金繰入金		115,100	
	① 基金繰入金	115,100	建設改良基金繰入金	
(8) 貸付金返還金		6,169		
	① 貸付金返還金	6,169	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,025,100	
	(1) 建設費		548,958	
		① 事務費	48,848	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業費	432,889	老朽管布設替工事等に要する経費
		③ 水道事業費	1	
		④ 広域化促進費	58,601	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		⑥ 固定資産購入費	8,617	水道メーター等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		1,415,101	
		① 基金	115,100	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	1,300,000	投資有価証券購入費
		③ 預託金	1	
	(3) 貸付金		6,169	
		① 制度融資貸付金	6,169	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		44,872	
		① 企業債償還金	44,872	企業債償還元金
	(5) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和5年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	212,970,882
減価償却費	648,744,000
資産減耗費	61,321,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,994,431
長期前受金戻入額	△ 417,461,000
受取利息及び受取配当金	△ 45,007,000
支払利息	6,227,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,583,783
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,999,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,083,637
小計	452,133,454
利息及び配当金の受取額	45,007,000
利息の支払額	△ 6,227,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,913,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 502,393,007
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000
有価証券の売却による収入	1,326,670,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,909,000
受益者負担金等による収入	104,636,364
基金の積立による支出	△ 115,100,000
基金の取崩による収入	115,100,000
短期預託金の預入による支出	△ 6,169,000
短期預託金の返還による収入	6,169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,177,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,871,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,871,507
資金増加額(又は減少額)	78,864,304
資金期首残高	3,173,197,131
資金期末残高	3,252,061,435

令和5年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	0	1	0	1
前年度	0	1	0	0	1	0	1
比較	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 28	24,990	81,827	67,616	174,433	46,982	221,415
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,723	13,351	27,074	7,954	35,028
	合 計 (2) 31	24,990	95,550	80,967	201,507	54,936	256,443
前 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 29	24,632	94,360	74,081	193,073	49,797	242,870
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,749	12,685	26,434	7,223	33,657
	合 計 (3) 32	24,632	108,109	86,766	219,507	57,020	276,527
比 較	損益勘定支弁職員 (△1) △1	358	△ 12,533	△ 6,465	△ 18,640	△ 2,815	△ 21,455
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	△ 26	666	640	731	1,371
	合 計 (△1) △1	358	△ 12,559	△ 5,799	△ 18,000	△ 2,084	△ 20,084

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 管 理 職 地 域 時 間 外 特 殊 勤 住 居 通 勤 夜 勤 期 末 勤 勉 管 理 職 員 特 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	3,468	2,641	10,268	14,219	1,989	1,116	3,148	2,597	26,559	77	1,380	
	前 年 度	4,302	4,800	11,723	11,712	1,828	1,116	2,349	2,017	30,297	126	1,340	
	比 較	△ 834	△ 2,159	△ 1,455	2,507	161	0	799	580	△ 3,738	△ 49	40	

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 19	0	81,827	67,616	149,443	43,407	192,850
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,723	13,351	27,074	7,954	35,028
	合 計	(2) 22	0	95,550	80,967	176,517	51,361	227,878
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 20	0	94,360	74,081	168,441	46,409	214,850
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,749	12,685	26,434	7,223	33,657
	合 計	(3) 23	0	108,109	86,766	194,875	53,632	248,507
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) △ 1	0	△ 12,533	△ 6,465	△ 18,998	△ 3,002	△ 22,000
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 26	666	640	731	1,371
	合 計	(△1) △ 1	0	△ 12,559	△ 5,799	△ 18,358	△ 2,271	△ 20,629

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 特	殊 勤	住 居	通 勤	夜 勤	期 末	勉 勵	管 理	職 員	特 児	童
		手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	3,468	2,641	10,268	14,219	1,989	1,116	3,148	2,597	26,559	77	1,380				
	前年度	4,302	4,800	11,723	11,712	1,828	1,116	2,349	2,017	30,297	126	1,340				
	比 較	△ 834	△ 2,159	△ 1,455	2,507	161	0	799	580	△ 3,738	△ 49	40				

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	24,990	0	0	24,990	3,575	28,565
前年度	9	24,632	0	0	24,632	3,388	28,020
比較	0	358	0	0	358	187	545

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 12,559	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	91	人事院勧告による給料表改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	529	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,179	職員の異動等に伴う増減分等
手 当	△ 5,799	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	925	人事院勧告による勤勉手当支給率増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,724	職員の異動等に伴う増減分等

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,771	375,441
	平均給与月額(円)	481,579	559,154
	平均年齢	47歳3ヵ月	56歳4ヵ月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,791	375,842
	平均給与月額(円)	443,651	485,621
	平均年齢	49歳9ヵ月	56歳6ヵ月

(2) 初 任 給 (令和5年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	163,280	(18歳) 163,280	163,280	(18歳) 163,280
大学卒	194,220	—————	194,220	—————

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	8 級	1	5.3	8 級		
	7 級	1	5.3	7 級		
	6 級	2	10.5	6 級		
	5 級		0.0	5 級		
	4 級	8	42.1	4 級	3	100.0
	3 級	(3)	(100.0)	3 級		
	2 級	2	10.5	2 級		
	1 級	3	15.8	1 級		
	計	2	10.5	1 級		
令和4年1月1日 現 在	計	(3)	(100.0)	計	3	100.0
	8 級	1	5.3	8 級		
	7 級	1	5.3	7 級		
	6 級	3	15.8	6 級		
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	4 級	10	52.6	4 級	3	75.0
	3 級	(3)	(100.0)	3 級		
	2 級	2	10.5	2 級		
	1 級	2	10.5	1 級		
計	2	10.5	1 級			
計	(3)	(100.0)	計	4	100.0	

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	係 長	主 任	書 記	書 記 補
		室長、局長	参 事	主 幹	主 査		技 師	技 師 補
技能労務職				統括作業長	班 長	主 任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和5年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.4	2.8
支給対象職員の比較 (%)	50.0	42.1	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	有	
	2.150	2.250	4.40		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.200	2.200	4.40		

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和5年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和5年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	————
地 域 手 当	同	————
住 居 手 当	同	————
通 勤 手 当	同	————

令和5年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内 部留保資金	
議決済分	三田市水道事業工事分担金に対する資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額	—	—	融資期間	借入残額及び同利息に対する額	限度額欄に同じ
	水道料金徴収等業務委託	539,000	令和4年度まで	208,560	令和5年度から令和7年度まで	330,440	330,440
	職員定期健康診断等業務委託	1,388	令和4年度まで	694	令和5年度	694	694
	上水道管理設に係る土地賃借料	132	—	—	令和5年度	132	132
	水道ビジョン・経営戦略策定業務委託	11,000	—	—	令和5年度	11,000	11,000
	道路改良工事(県道三田西インター線)に伴う配水管支障移設工事負担金	50,000	—	—	令和5年度から令和7年度まで	50,000	50,000

令和5年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877
ロ建	物	435,754,421	
	減価償却累計額	<u>△ 301,919,149</u>	133,835,272
ハ構	築物	25,908,760,919	
	減価償却累計額	<u>△ 14,631,994,992</u>	11,276,765,927
ニ機	械及び装置	3,676,433,566	
	減価償却累計額	<u>△ 2,949,751,630</u>	726,681,936
ホ車	両運搬具	29,314,347	
	減価償却累計額	<u>△ 27,738,316</u>	1,576,031
ヘ工	具、器具及び備品	361,684,979	
	減価償却累計額	<u>△ 332,020,281</u>	29,664,698
トリ	ース資産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
チ建	設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 14,056,011,741

(2) 投資その他の資産

イ基	金		725,995,098
ロ投	資有価証券		8,182,981,000
ハ預	託金		<u>28,160</u>

投資その他の資産合計 8,909,004,258

固定資産合計 22,965,015,999

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		3,252,061,435
(2) 未	収金	114,749,422	
	貸倒引当金	<u>△ 3,135,097</u>	111,614,325
(3) 有	価証券		30,000,000
(4) 貯	蔵品		<u>12,705,583</u>

流動資産合計 3,406,381,343

資産合計 26,371,397,342

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	234,485,619	
	企業債合計		234,485,619
	固定負債合計		234,485,619
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	38,876,618	
	企業債合計		38,876,618
	(2) 未払金		139,633,288
	(3) 前受金		14,663,573
	(4) 引当金		
	ロ賞与等引当金	16,086,000	
	引当金合計		16,086,000
	(5) その他流動負債		131,275,934
	流動負債合計		340,535,413
5	繰延収益		
	長期前受金		21,211,037,165
	収益化累計額	△ 13,082,901,175	
	繰延収益合計		8,128,135,990
	負債合計		<u>8,703,157,022</u>

資 本 の 部

6	資本金		14,169,681,112
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄附金	469,617	
	ハその他資本剰余金	215,962,000	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	273,451,706	
	ロ建設改良積立金	2,057,457,549	
	ハ当年度未処分利益剰余金	342,423,258	
	利益剰余金合計		2,673,332,513
	剰余金合計		3,498,559,208
	資本合計		<u>17,668,240,320</u>
	負債資本合計		<u>26,371,397,342</u>

令和4年度 三田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,095,279,995		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>45,999,370</u>	2,141,279,365	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,390,940,847		
(2) 配水及び給水費	198,655,368		
(3) 総係費	147,053,580		
(4) 減価償却費	638,348,967		
(5) 資産減耗費	34,181,792		
(6) その他営業費用	<u>1,155,398</u>	<u>2,410,335,952</u>	
営業損失			269,056,587
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35,293,718		
(2) 他会計補助金	263,184,431		
(3) 長期前受金戻入	416,740,498		
(4) 雑収益	<u>7,144,752</u>	722,363,399	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,815,589		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>7,815,589</u>	<u>714,547,810</u>
経常利益			445,491,223
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	826,157		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>826,157</u>	<u>△ 826,157</u>
当年度純利益			444,665,066
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>563,351,863</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,008,016,929</u></u>

令和4年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土 地 1,886,942,877

ロ建 物 435,754,421

減価償却累計額 △ 293,751,149 142,003,272

ハ構 築 物 25,710,227,297

減価償却累計額 △ 14,317,307,740 11,392,919,557

ニ機 械 及 び 装 置 3,673,982,566

減価償却累計額 △ 2,863,782,630 810,199,936

ホ車 両 運 搬 具 29,314,347

減価償却累計額 △ 27,427,316 1,887,031

ヘ工 具、器 具 及 び 備 品 356,081,342

減価償却累計額 △ 326,895,281 29,186,061

トリ ー ス 資 産 10,900,000

減価償却累計額 △ 10,355,000 545,000

チ建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 14,263,683,734

(2) 投資その他の資産

イ基 金 725,995,098

ロ投 資 有 価 証 券 8,209,651,000

ハ預 託 金 28,160

投資その他の資産合計 8,935,674,258

固 定 資 産 合 計 23,199,357,992

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,173,197,131

(2) 未 収 金 111,165,639

貸倒引当金 △ 3,109,528 108,056,111

(3) 有 価 証 券 30,000,000

(4) 貯 蔵 品 6,621,946

流 動 資 産 合 計 3,317,875,188

資 産 合 計 26,517,233,180

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	273,362,237	
	企業債合計	<u>273,362,237</u>	
	固定負債合計		273,362,237
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	44,871,507	
	企業債合計	44,871,507	
	(2) 未払金	142,632,865	
	(3) 前受金	14,663,573	
	(4) 引当金		
	イ賞与等引当金	18,106,000	
	引当金合計	18,106,000	
	(5) その他流動負債	131,275,934	
	流動負債合計		351,549,879
5	繰延収益		
	長期前受金	21,102,491,801	
	収益化累計額	<u>△ 12,665,440,175</u>	
	繰延収益合計		<u>8,437,051,626</u>
	負債合計		<u>9,061,963,742</u>

資 本 の 部

6	資本金		13,606,329,249
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄附金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計	825,226,695	
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	318,323,213	
	ロ建設改良積立金	1,697,373,352	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>1,008,016,929</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,023,713,494</u>	
	剰余金合計		<u>3,848,940,189</u>
	資本合計		<u>17,455,269,438</u>
	負債資本合計		<u>26,517,233,180</u>

令和5年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
水道事業収益				3,051,739	3,033,753	17,986	
営業収益				2,583,589	2,574,587	9,002	
給水収益				2,533,681	2,525,115	8,566	水道料金
水道料金				2,533,681	2,525,115	8,566	
受託工事収益				2	2	0	
新設工事収益				1	1	0	
受託工事収益				1	1	0	
その他営業収益				49,906	49,470	436	
材売却料益				1	1	0	
手数料				3,636	3,626	10	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等
他会計負担金				2,000	2,000	0	消火栓の修繕に係る一般会計負担金
雑収益				44,269	43,843	426	下水道使用料徴収事務委託料、広報誌作成関連費用下水道事業負担分
営業外収益				468,147	459,163	8,984	
受取利息及び配当金				45,010	30,768	14,242	
預金利息				1	1	0	
有価証券利息				45,007	30,765	14,242	有価証券の受取利息
投資有価証券償還益				1	1	0	
他会計貸付金利息				1	1	0	他会計への短期資金貸付時の受取利息
他会計補助金				1,138	5,925	△ 4,787	
一般会計補助金				1,138	5,925	△ 4,787	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
長期前受金戻入				417,462	412,855	4,607	
有形固定資産長期前受金戻入				417,461	412,854	4,607	有形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入
無形固定資産長期前受金戻入				1	1	0	無形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		雑収益	4,536	9,614	△ 5,078	
		不 用 品 売 却 収 益	1,400	1,400	0	廃棄メーターの売却
		有 価 証 券 売 却 収 益	1	4,662	△ 4,661	
		そ の 他 雑 収 益	3,135	3,552	△ 417	メーター改造差益等
		消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0	
		消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
		特別利益	3	3	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
		固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	
		過年度損益修正益	1	1	0	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	
		その他特別利益	1	1	0	
		そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			水道事業費用	2,854,132	2,749,377	104,755	
			営業費用	2,720,832	2,650,157	70,675	
			原水及び浄水費	1,592,218	1,563,242	28,976	
			給料	42,000	47,010	△ 5,010	職員給与費(11人分) 123,404
			手当	28,534	30,796	△ 2,262	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	6,674	7,197	△ 523	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	22,566	22,566	0	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	23,630	23,899	△ 269	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	1,766	1,628	138	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	505	661	△ 156	職員作業服購入費
			備品費	2,144	2,013	131	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
			燃料費	784	760	24	ガソリン代等
			光熱水費	1,230	1,026	204	電気、LPガス代
			印刷製本費	244	222	22	文書、図面、帳票等の印刷費
			通信運搬費	8,190	7,302	888	通信費(電話代、テレメーター回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
			委託料	73,601	49,062	24,539	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
			手数料	291	524	△ 233	臨時水質検査手数料等
			賃借料	8	1	7	
			修繕費	13,098	13,007	91	計装機器、水質機器等修繕費
			動力費	46,295	35,611	10,684	浄水場、取水場ポンプ動力費等
			薬品費	14,338	13,691	647	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ)
			材料費	565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
			補償金	1	1	0	
			負担金	561	507	54	関係団体(大阪湾広域臨海環境整備センター他)、職員福利厚生事業に係る負担金
			受水費	1,304,984	1,304,984	0	兵庫県から供給を受ける受水費
			雑費	209	209	0	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		配水及び給水費	229,025	214,862	14,163	
		給料	16,368	23,209	△ 6,841	職員給与費(4人分) 43,045
		手当	12,342	14,670	△ 2,328	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	2,625	4,174	△ 1,549	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	2,424	2,066	358	会計年度任用職員に対する報酬
		法定福利費	9,286	11,949	△ 2,663	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
		旅費	336	330	6	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
		被服費	311	286	25	職員作業服購入費
		備用品費	350	300	50	事務用消耗品費
		燃料費	298	271	27	ガソリン代
		光熱水費	1,330	1,109	221	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
		印刷製本費	162	162	0	給水申込書等の印刷製本代
		委託料	81,307	63,096	18,211	メーター取替業務、開閉栓業務委託料等
		手数料	50	50	0	害虫等駆除費
		賃借料	399	397	2	土地賃借料
		修繕費	65,174	62,899	2,275	漏水修繕費、加圧所ポンプ修繕費、メーター出庫修繕費等
		路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
		動力費	27,706	21,312	6,394	配水池、加圧所ポンプ動力費等
		材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料費(流量調整器、仕切弁蓋等)
		補償金	1	1	0	
		負担金	156	181	△ 25	職員福利厚生事業に係る負担金等
		総係費	183,718	180,153	3,565	
		給料	23,459	24,141	△ 682	職員給与費(6人分) 54,967
		手当	15,344	15,541	△ 197	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	4,262	4,245	17	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	前	年	度	比	較	備	考
				予	定	額	予	定	額				
			法定福利費		11,901		11,407		494				事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅費		860		795		65				職員出張旅費
			被服費		288		111		177				職員作業服購入費
			備用品費		1,392		1,329		63				電算関係消耗品費、事務用消耗品等
			光熱水費		550		450		100				庁舎電気代
			印刷製本費		2,229		1,835		394				水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
			通信運搬費		1,683		1,683		0				郵便代、電信電話料等
			委託料		107,366		107,101		265				水道料金徴収等業務、電算機器等保守点検業務、水道ビジョン・経営戦略策定業務等
			手数料		5,838		4,427		1,411				コンビニ収納代行手数料、出納取扱金融機関事務手数料等
			賃借料		2,677		2,665		12				庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
			修繕費		150		150		0				事務機器修繕費等
			補償金		1		1		0				
			食糧費		16		18		△ 2				お茶代
			交際費		1		1		0				
			会費負担金		2,528		1,346		1,182				関係団体(日本水道協会他)会費、職員福利厚生事業に係る負担金等
			保険料		2,018		2,063		△ 45				事業用財産に対する損害保険料
			補助金		1		1		0				
			公課費		191		177		14				自動車重量税
			報償費		283		334		△ 51				メンタルヘルス診察代、懇話会委員報償
			貸倒引当金繰入額		679		331		348				未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
			減価償却費		648,746		640,118		8,628				
			有形固定資産減価償却費		648,745		640,117		8,628				有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費		1		1		0				
			資産減耗費		64,022		48,064		15,958				
			固定資産除却費		64,021		48,063		15,958				有形固定資産の除却費
			たな卸資産減耗費		1		1		0				
			その他営業費用		3,103		3,718		△ 615				
			雑支出		3,103		3,718		△ 615				過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		営業外費用	86,229	87,818	△ 1,589	
		支払利息及び企業 債取扱諸費	6,228	7,817	△ 1,589	
		企業債利息	6,227	7,816	△ 1,589	企業債償還利息
		リース債務 支払利息	1	1	0	
		消費税及び地方消 費税	80,000	80,000	0	
		消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
		雑支出	1	1	0	
		その他 雑支出	1	1	0	
		特別損失	37,071	1,402	35,669	
		固定資産売却損	35,670	1	35,669	
		固定資産 売却損	35,670	1	35,669	投資有価証券の売却に伴う損失
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	
		過年度損益 修正損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損等
		その他特別損失	1	1	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		1,566,953	2,871,915	△ 1,304,962	
企業債		1	1	0	
企業債		1	1	0	
企 業 債		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出 資 金		1	1	0	
固定資産売却代金		1,326,673	2,632,871	△ 1,306,198	
有形固定資産売却代金		3	14,470	△ 14,467	
土 地 売 却 代 金		2	14,469	△ 14,467	
車 両 運 搬 具 売 却 代 金		1	1	0	
投資有価証券売却収入		1,326,670	2,618,401	△ 1,291,731	
投資有価証券売却収入		1,326,670	2,618,401	△ 1,291,731	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金		44,800	41,600	3,200	
工事分担金		44,800	41,600	3,200	
工 事 分 担 金		44,800	41,600	3,200	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金		3,909	3,909	0	
一般会計負担金		3,909	3,909	0	
一 般 会 計 負 担 金		3,909	3,909	0	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金		70,300	72,680	△ 2,380	
水道事業加入分担金		70,300	72,680	△ 2,380	
水 道 事 業 加 入 分 担 金		70,300	72,680	△ 2,380	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金		115,100	114,280	820	
基金繰入金		115,100	114,280	820	
基 金 繰 入 金		115,100	114,280	820	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較	備	考
			貸付金返還金				6,169				6,573		△ 404		
			貸付金元金返還金				6,169				6,573		△ 404		
			貸付金元金返還金				6,169				6,573		△ 404		工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的支出				2,025,100	3,079,898	△ 1,054,798	
建設改良費				548,958	429,297	119,661	
事務費				48,848	49,589	△ 741	
			給料	13,723	13,749	△ 26	職員給与費(3人分) 35,028
			手当	11,242	10,603	639	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	2,525	2,490	35	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	7,538	6,815	723	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅費	94	94	0	職員出張旅費
			備用品費	1,895	1,895	0	事務用消耗品費
			燃料費	162	176	△ 14	ガソリン代
			印刷製本費	660	660	0	図面等の印刷費
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	10,951	13,049	△ 2,098	管路更新計画策定業務委託、職員の健康診断費
			手数料	1	1	0	
			補償金	1	1	0	
			負担金	53	53	0	職員福利厚生事業に係る負担金
			食糧費	1	1	0	
			公有財産購入費	1	1	0	
水道事業改良工事費				432,889	306,504	126,385	老朽管布設替工事等
			備用品費	1	1	0	・仕切弁等補強工事 ・重要給水施設管路耐震化工事(三田谷公園)
			印刷製本費	1	1	0	・配水管支障移設工事 ・給水スポット設置工事
			委託料	22,201	7,301	14,900	・西高区配水池他電磁流量計他更新工事 ・小柿配水池他防水塗装工事
			負担金	20,000	1	19,999	・古城浄水場他制御盤内更新工事 ・上青野給水加圧所他自動水質計更新工事
			工事請負費	390,686	299,200	91,486	
水道事業拡張工事費				1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
広域化促進事業費				58,601	68,302	△ 9,701	広域化促進地域上水道施設整備事業
			委託料	6,100	1	6,099	・給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) ・舗装工事(下青野・小野)他

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	前	年	度	比	較	備	考
				予	定	額	予	定	額				
			工 事 請 負 費	52,500	68,300	△ 15,800	・給水管布設替工事(小野)						
			公 有 財 産 購 入 費	1	1	0							
			受託工事費	2	2	0							
			委 託 料	1	1	0							
			工 事 請 負 費	1	1	0							
			固定資産購入費	8,617	4,899	3,718							
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,451	2,563	△ 112	新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 395個						
			車 両 運 搬 具 購 入 費	1	1	0							
			工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	6,164	2,334	3,830	給水タンク、水質検査関連機器等						
			リ ー ス 債 務 額 支 払	1	1	0							
			投資その他の資産	1,415,101	2,574,281	△ 1,159,180							
			基金	115,100	114,280	820							
			基 金	115,100	114,280	820	建設改良基金造成費						
			投資有価証券	1,300,000	2,460,000	△ 1,160,000							
			投 資 有 価 証 券	1,300,000	2,460,000	△ 1,160,000	投資有価証券購入費						
			預託金	1	1	0							
			預 託 金	1	1	0							
			貸付金	6,169	6,573	△ 404							
			制度融資貸付金	6,169	6,573	△ 404							
			制 度 融 資 貸 付 金	6,169	6,573	△ 404	工事分担金に対する資金融資預託金						
			企業債償還金	44,872	59,747	△ 14,875							
			企 業 債 償 還 金	44,872	59,747	△ 14,875							
			元 金 償 還 金	44,872	59,747	△ 14,875	企業債償還元金						
			予備費	10,000	10,000	0							
			予 備 費	10,000	10,000	0							
			予 備 費	10,000	10,000	0							

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金18,106千円を取り崩す。

